

ぎふ農業会議だより

◆ ふるさと納税に関する現況調査

総務省は7月31日、6年度のふるさと納税の実績等を公表。ふるさと納税の受入額は約1兆2,728億円（対前年度比：11%増）で過去最高となったが、受入件数は約5,879万件（同：0.3%減）と微減し制度開始以来の初めての減少。都道府県別では44の都道府県で前年より受入額が増加した。受入額が多かった自治体は、兵庫県宝塚市257億円、北海道白糠町212億円、大阪府泉佐野市182億円。一方、住民のふるさと納税に伴い税控除額が多かった自治体は、横浜市343億円、名古屋市198億円、大阪市192億円で前年同様となった。なお、岐阜県内の受入額は258億円（同：7%増）、受入件数は113万件（同：13%減）で、受入額が多かった自治体は、関市52億円、可児市35億円、高山市33億円。

◆ 令和7年6月有効求人倍率

厚生労働省が8月1日発表した6月の全国の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント低下の1.22倍で2ヵ月連続の低下。人手不足は続いているが、一部の産業での求人が減少している。また、岐阜労働局が同日発表した6月の県内の有効求人倍率は、1.43倍で3ヵ月連続の同倍率。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

◆ 令和7年度地域別最低賃金額改定の目安

厚生労働省の中央最低賃金審議会は8月4日、今年度の地域別最低賃金額（時給）の改定の目安について、全国加重平均で63円（5年度：51円）引上げ、1,118円とするよう答申を取りまとめた。引上げ額は、昭和53年度に目安制度が始まって以降の最高額となり、引き上げ率は6.0%（5年度：5.1%）。引上げ額の目安は、経済状況等に応じて全都道府県をA～Cの3ランクに分けて提示され、都市部を含むA・Bランクの34都道府県は63円、Cランクの13県は64円とした。目安額どおり引き上げられた場合、最高額は東京都の1,226円、最低額は秋田県の1,015円で全ての都道府県が1,000円を超える。なお、Bランクの岐阜県は現行の1,001円から1,064円となる。

◆ 令和7年上半期の農林水産物・食品の輸出実績

農林水産省は8月4日、7年上半期の農林水産物・食品の輸出実績を公表。輸出額は8,097億円で前年同期比1,086億円増加（+15.5%）となり、上半期としては過去最高となった。前年は、福島第1原発のALPS処理水放出により、中国及び香港向けの水産物の額が減少し4年ぶりの減少であったが、本年は、日本食レストランの増加、日本食への関心の高まり、インバウンドの増加による日本食の認知度向上、健康志向の高まり等により大幅に増加した。このうち、農産物は5,231億円（前年同期比14.4%増）、林産物は371億円（同17.7%増）、水産物は1,994億

円(同 20.1%増)、少額貨物は 501 億円(同 8.2%増)。なお、輸出先は、1 位は米国 1,410 億円(同 22.0%増)、2 位は香港 1,068 億円(同 3.4%増)、3 位は中国 902 億円(同 15.0%増)で前年同期同様の順位。輸出金額が多い品目は、ホタテ貝、ソース混合調味料、牛肉、緑茶であり、対前年同期比の伸び率が大きかった農産物は、緑茶(同 65.3%増)、パックご飯等(同 43.8%増)、豚肉(同 28.3%増)。一方で、果樹類は大幅に減少した。

◆ 住民基本台帳に基づく人口動態調査

総務省は 8 月 5 日、7 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく人口動態調査を公表。国内の日本人は前年から 90 万 8,574 人少ない 1 億 2,065 万 3,227 人(対前年比 0.75%減)。東京都以外の道府県で減少し、減少数、減少率とも昭和 43 年の調査開始以降、過去最大となり、平成 21 年をピークに 16 年連続で減少。一方、外国人は前年より 35 万 4,089 人多い 367 万 7,463 人(同 10.65%増)。新型コロナの影響で令和 3 年から 2 年連続で減少していたが 5 年から再び増加に転じ過去最大。なお、県内の日本人は前年より 2 万 1,662 人少ない 187 万 8,783 人(同 1.14%減)で、外国人は前年より 5,092 人多い 72,509 人(同 7.55%増)。県内の総人口に占める外国人住民の割合は 3.72%となり全国で 6 番目に大きい。

◆ 第 3 回米の安定供給等実現関係閣僚会議

政府は 8 月 5 日、消費者への安心頂ける価格での米の提供と持続的な農業生産による米の安定供給のための標記会議を開催。今般の米の価格高騰の要因と対応の検証等が議論された。この中で、価格高騰の要因として、インバウンド需要や家計購入量の増加による需要量が見込めなかったこと、生産量の見通しで精米歩留まりの低下を考慮していなかったことにより、供給量確保のために取り崩した民間在庫の減少に伴う米不足への不安から価格競争が発生。加えて、米不足への認識不足から政府備蓄米が遅延したためなどとした。

一方、今後の方向性としては、耕作放棄地も活用しつつ増産に舵を切る政策へ移行するとし、農地の集積・集約化、大区画化やスマート農業技術の活用、新たな農法等を通じた生産性の向上、増産の出口対策としての輸出の抜本的拡大、更には、作物ごとの生産性向上等への転換や環境負荷低減の新たな仕組みの創設等を通じた水田政策の見直し等に取り組むとした。

◆ 農業協同組合の経済事業に関する意識・意向調査

農林水産省は 8 月 8 日、農協に関する施策検討の基礎資料とするための標記調査の結果を公表。調査は、6 年 12 月上旬～7 年 1 月上旬に、認定農業者等を対象に郵送又はオンラインで行い 10,249 経営体からの有効回答を得た(98%は組合員)。結果から、農協は生産コスト低減の事業改善の取組を「行っている」と回答した割合は 78.2%、農業者の所得向上の事業改善の取組を「行っている」と回答した割合は 75.9%、生産コストの上昇を販売価格に転嫁できる取組を「行っている」と回答した割合は 58.7%であり、農協の事業改善の実施を評価する声が多かった。一方で取組の成果に関する評価の適否については意見が分かれている。また、農協の農産物販売事業に期待することについては、「価格交渉力の強化」が 59.2%と最も多く、次いで、「販売手数料の低減」が 41.0%、「直接販売をはじめとした販路の拡大」が 35.0%の順であり、価格交渉への期待は大きい。

◆ 斑点米カメムシ類臨時特例対策

農林水産省は 8 月 8 日、米の需給及び価格の安定を図るため、主食用米を対象に、臨時的かつ特例的な斑点米カメムシ類に対する追加防除の支援を発表。支援対象は、市町村、農業共済組合、農業者組織（集落営農組織、大規模営農法人）等で、斑点米カメムシ類の注意報の発令都道府県内の追加防除の指導を受けた地区で、1 集落もしくは概ね 20ha 以上の一斉防除などが要件。補助額は 1,000 円/10 a。なお、本年度の斑点米カメムシ類の注意報は、8 月 7 日現在で岐阜県を含む 32 道府県、42 件が発出され、過去最多となった昨年を上回っている。

◆ 令和 7 年 6 月分家計調査報告

総務省は 8 月 8 日、6 月分の家計調査報告を公表。2 人以上世帯の 1 世帯当たりの消費支出額は、前年同月比 1.3%増の 295,419 円で 2 カ月連続の増加。先月に引き続き、昨年の認証不正問題で自動車販売の低調であった自動車関係費や気温上昇による冷房需要の高まりによる光熱・水道費、設備修繕・維持費等が増加した。食料支出額は同 2.1%減の 89,951 円で 3 カ月ぶりに減少。価格高騰の影響により米は同 12.1%減と大きく減少。

◆ 第 1 回鳥インフルエンザワクチン技術検討会

農林水産省は 8 月 19 日、標記検討会を開催し、高病原性鳥インフルエンザの予防的ワクチン接種の導入に向けた検討に着手した。近年、高病原性鳥インフルエンザの世界的な大発生に対し、国際的に、高い効果が期待される新技術ワクチン開発や、当該ワクチンの接種に向けた動きが見られる中、同省の鳥インフルエンザ防疫対策本部において検討を開始することが決定していた。今後、検討会で議論を行い、来年 2 月頃の提言の作成・公表を行う予定。

◆ 令和 6 年産米の 7 月の相対取引価格

農林水産省は 8 月 20 日、6 年産米の 7 月の相対取引価格を公表。備蓄米の取引を含む全銘柄平均の 60kg 当たり価格は、前年同月比 72%（1 万 1,292 円）高、前月比▲3%（▲695 円）の 26,918 円となり、2 ヶ月連続で低下。取引数量は 4.0 万 t と 6 年産米の取引数量全体の約 2%で 6 年産米の取引全体に与える影響は少ないが、7 月までの 6 年産米の全銘柄平均価格は、24,790 円となり過去最高を更新した。なお、5 年産米の全銘柄平均価格は 15,315 円。

◆ 随意契約による政府備蓄米の販売期限を延長

農林水産省は 8 月 20 日、随意契約の政府備蓄米の 8 月末までとしていた販売期間を延長すると発表。随意契約の備蓄米は、当初 50 万 t の売渡しを予定したが、8 月 20 日までの申込は 32 万 t。内 4 万 t はキャンセル、18 万 t は引渡し済みで、20 日現在で 10 万 t が出荷遅れにより未引渡しとなった。このため、20 日をもって新規申込受付は停止し、未引渡し分の 10 万 t については、キャンセルか、引渡し希望かを農水省が確認し、引渡し希望の場合、引渡し後 1 か月以内に販売することを目指す。また、20 日以前の引渡し済み分も、「8 月末」又は「引渡し後 1 か月以内」の販売を目指すこととなった。

◆ 令和 7 年 7 月分消費者物価指数

総務省が 8 月 22 日公表した 7 月の消費者物価指数（2020 年＝100、生鮮食品を除く）

は、前年同月比3.1%上昇の111.6。伸び率は8ヵ月連続で3%台となり高水準が継続しているが、電気代、都市ガス代がマイナスに転じたことなどにより上昇率は縮小。なお、生鮮食品を除く食料品は8.3%上昇。上昇率は前月より0.1ポイント上昇し、高い水準となっている。穀類、肉類、菓子類、飲料、外食など全ての項目が上昇している。

◆ 令和7年8月月例経済報告

内閣府は8月27日、8月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している」とし、表現を据え置いた。また、先行きについても、「雇用・所得環境の改善や各種施策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。なお、個別項目では、「公共投資」は堅調に推移しているとし1年1ヵ月ぶりに上方修正した一方で、「企業収益」は米国の関税措置による自動車関係企業の減益から8ヵ月ぶりに下方修正した。

◆ 7年産水稻の8月15日現在における10a当たり収量の前年比見込み

農林水産省は8月29日、7年産水稻の8月15日現在における収量の前年比見込みを公表。第2期稲の田植えが終了していない沖縄県を除く7年産水稻の46都道府県の作柄を気象データ(降水量、気温、日照時間、風速等)及び人工衛星データ(降水量、地表面温度、日射量、植生指数等)から作成される予測式に基づき予測した結果、「上回る」が1県、「やや上回る」が12府県、「前年並み」が岐阜県等29都道府県、「やや下回る」が4県で、「下回る」はなかった。7月以降の高温、渇水の影響による枯れ上がり等が一部地域で見られるものの、田植期以降、総じて多照で推移し8月15日現在の生産はおおむね良好な見込みであるとした。

※区分の判断は、上回る：対前年比106%以上、やや上回る：同105～102%、前年並み：同101～99%、やや下回る：同98～95%、下回る：同94%。

◆ 令和7年7月農作物価指数

農林水産省は8月29日、7月の農作物価指数(2020年=100)を公表。農業生産資材価格指数は123.9で、飼料が低下したものの、畜産用動物、農機具が上昇したことにより、前年同月比は2.1%上昇。なお、前月比は0.1%上昇。農産物価格指数は127.6で、米、鶏卵等が上昇したことにより、前年同月比は2.1%上昇。なお、前月比は0.1%上昇。

◆ 令和8度農林水産予算概算要求

農林水産省は8月29日、令和8年度予算の概算要求を財務省に提出。総額は2兆6,588億円で前年度当初予算比17.7%増。新たな食料・農業・農村基本計画や現下の米をめぐる情勢を踏まえ、重点事項は7項目で、うち農業関係は、①食料安全保障の強化、②農業の持続的な発展、③農村の振興、④環境と調和のとれた食料システムの確立、⑤多面的機能の発揮の5項目。農業構造転換集中対策を着実に実施しつつ、農林水産業の持続可能な成長を実現するための予算として要求。なお、財務省は9月3日、概算要求総額が122兆4,454億円になったと公表。7年

度の概算要求総額（117 兆 6,059 億円）を上回り、3 年連続で過去最大を更新。

◆ 令和 6 年度日本型直接支払の実施状況

農林水産省は 8 月 29 日、6 年度の日本型直接支払（多面的機能支払交付金、多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金）の実施状況を公表。

1 多面的機能支払交付金

組織の広域化もあり組織数は減少したが、取組面積等は概ね横ばい。

(1) 農地維持支払交付金（＊交付額は農地維持、資源向上の合計額）

項 目	年度	市町村数	組織数	認定農用地面積 (ha)	交付金額 (百万円)
全 国	6	1,450	25,283	2,329,749	94,102
	5	1,441	26,138	2,330,950	94,315
岐阜県	6	38	552	24,752	1,684
	5	38	599	25,147	1,680

(2) 資源向上支払交付金 (地域資源の質的向上を図る共同活動)

項 目	年度	市町村数	組織数	認定農用地面積 (ha)
全 国	6	1,330	20,070	2,087,560
	5	1,305	20,735	2,084,370
岐阜県	6	38	474	23,570
	5	38	504	23,873

(3) 資源向上支払交付金 (施設の長寿命化のための活動)

項 目	年度	市町村数	組織数	対象農用地面積 (ha)
全 国	6	940	11,124	806,639
	5	937	11,267	797,436
岐阜県	6	32	391	19,312
	5	32	411	19,238

2 中山間地域等直接支払交付金

全国の協定面積は対前年比 0.2%増加。岐阜県も同 0.4%増加

項 目	年度	市町村数	協定数	協定面積 (ha)	交付面積 (ha)	交付金 (百万円)
全 国	6	1,003	24,446	660,956	617,525	53,171
	5	998	24,410	659,499	612,334	52,998
岐阜県	6	25	871	9,217	9,217	1,330
	5	25	868	9,179	9,179	1,322

3 環境保全型農業直接支払交付金

全国の実施面積は対前年比 4.7%増加。岐阜県は同 2.9%減少。

項 目	年度	市町村数	実施件数	実施面積 (ha)	交付金額 (千円)
全 国	6	894	3,369	90,615	5,034,021
	5	877	3,245	86,545	4,826,171
岐阜県	6	12	24	373	23,031
	5	11	24	384	23,410

令和 7 年 9 月 12 日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和 7 年 9 月 12 日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタンク庁舎、Tel.058-268-2527 (担当: 山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議8月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 99 件、約 70 千㎡について意見答申ー

農業会議は 8 月 19 日、JA 会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第 4 条第 4 項及び第 5 項、第 5 条第 3 項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

8 月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	207㎡	4件	2,583㎡	5件	2,790㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	2件	546㎡	3件	1,381㎡	5件	1,927㎡
揖斐川町農業委員会	1件	149㎡	4件	1,887.62㎡	5件	2,036.62㎡
大野町農業委員会	2件	795㎡	2件	2,066㎡	4件	2,861㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	3件	6,021㎡	3件	6,021㎡
可児市農業委員会	2件	545.4㎡	14件	9,167.74㎡	16件	9,713.14㎡
羽島市農業委員会	4件	717.42㎡	3件	2,467㎡	7件	3,184.42㎡
各務原市農業委員会	1件	80㎡	5件	2,542.35㎡	6件	2,622.35㎡
郡上市農業委員会	3件	746㎡	11件	4,959.23㎡	14件	5,705.23㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	6件	2,285㎡	6件	2,285㎡
川辺町農業委員会	1件	68㎡	3件	1,287㎡	4件	1,355㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	3件	2,709㎡	8件	2,771.44㎡	11件	5,480.44㎡
飛騨市農業委員会	1件	56㎡	7件	1,996㎡	8件	2,052㎡
計	21件	6,618.82㎡	73件	41,414.38㎡	94件	48,033.2㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	2件	10,649㎡	2件	10,649㎡
関市農業委員会	1件	2,797㎡	2件	8,653㎡	3件	11,450㎡
計	1件	2,797㎡	4件	19,302㎡	5件	22,099㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、8月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は5件（19,832㎡）、一時転用は1件（6,329㎡）。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。さて、米政策への対応が注目される中、政府は8月5日に「米の安定供給等実現関係閣僚会議」を開催し、今般の米価高騰の要因と対応の検証を行いました。

この中で、価格高騰の要因は、インバウンド需要や家計購入量の増加に伴う需要量の増加と、精米歩留まりの低下による生産量の減少を把握できず、民間在庫の減少による米不足への不安から価格競争が発生。加えて、政府備蓄米の放出が遅延したためとしました。また、今後の方向性として、増産に舵を切ることを打ち出し、耕作放棄地の拡大防止、農地の大区画化やスマート農業技術の活用、増産の出口対策としての輸出拡大などを進めることが示されており、「農地利用の最適化」の取組は、より一層重要なものとなってまいります。

その中で、農業委員会による農地の利用状況調査は、「農地利用の最適化」や、地域計画の実現、ブラッシュアップを進める上で、基本となる大切な取組であります。暑い中での全筆調査であり、大変ですが、熱中症対策に留意しつつ適切に実施して頂きますよう、皆様のご支援・ご協力をお願いします。

なお、米政策に関しては、来年度予算が検討されていますが、気候変動による7年産米の作柄や、備蓄米放出の影響などによる消費動向、更にはアメリカの関税措置への対応など、需給安定には不確定要素が多く、政府による一層の支援が求められるところ です。

来年度の農業委員会の統一改選まで1年を切っております。新たな「食料・農業・農村基本計画」では、女性農業委員を3割とするKPIが掲げられ、女性委員の登用は、改選時の大きな課題となっております。こうした中、既に改選が行われました4つの農業委員会では、早い段階から女性の農業委員、推進委員への登用に取り組み、女性委員数を増加して頂きました。女性登用の円滑な推進には、候補者への推薦・応募の早期の働きかけが重要ですので、改選を迎えられる委員会においては、万全な対応をお願いします。

また、全国農業新聞への取組として、委員の皆様購読と、新規購読者の確保を活動目標としているところですが、ご承知のとおり来年度から購読料が値上されます。公費負担対応の農業委員会等におかれましては、関係部署との調整による予算の確保もお願いします。

なお、本日の情報提供では、本会議の田中課長から「所有者不明農地対策事業について」説明いたしますので、ご承知願います。

それでは、指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行いますので、よろしくお願いします。

【情報提供】

(1) 所有者不明農地対策事業について

(農業会議 田中課長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○羽島市農業委員会 田中課長 ～地域計画変更に係る協議の場(堀津町地域)～
羽島市は、同市堀津町地域の地域計画の変更に係る協議の場を8月28日に開催した。地域計画の変更について並びに農地のゾーニングについて協議が行われた。

○可児市農業委員会 松浦課長補佐 ～地域計画のブラッシュアップ～
可児市及び可児市農業委員会と、県、県農畜産公社、県農業会議は8月6日に、地域計画のブラッシュアップに向けた重点支援地域の検討会を開催した。
同市二野地区は、農業を担う者として3法人が位置づけられているが、順次同地区を拠点に営農する1法人への集約を進めている。白地についても、耕作者が耕作できなくなれば1法人が受け手として期待されるが、同法人の体制強化、経営安定が重要であり、関係機関で支援していくことを確認した。

◆ 「清流のめぐみ」産地づくり研究会 活動検討会に出席

「清流のめぐみ」産地づくり研究会主催で8月1日(金)、岐阜県庁で開催された同研究会の活動検討会に研究会員、県関係者等、全体で44名参加し、本会議から山田事務局長、伊藤係長が出席した。

冒頭、同研究会の安藤座長から「令和2年度から取組をはじめ28名38haまで生産拡大し、奨励品種化を目指す段階まできた。奨励品種がゴールでなくスタート。栽培環境が厳しくなる中、今後も終わりのなき取組を進めていきたい」との挨拶があり、江崎知事からは「食料自給率は国31%、県26%と低く自給率を高める必要がある。米を巡る状況は厳しい面はあるが、チャンスでもある。清流のめぐみは気候変動に強い品種。皆さんの力で素晴らしい未来を切り開いて頂きたい」との激励のことばがあった。

その後、参加者全員で、清流のめぐみ、ハツシモ、コシヒカリ、ほしじるしの県産米4品種の試食を行い、各品種の特徴を確認しつつ意見交換が行われた。また、県農産園芸課からは、清流のめぐみの現地実証結果等の説明があり、6年度の平場地域での清流のめぐみの1等比率は、コシヒカリの3.1%に対し、61.9%であり高温に強い品種であることが紹介された。

続いて、本年度の「清流のめぐみ」の技術実証ほ場の生育状況と、販売PR活動について検討した。



意見交換会の様子(中央:江崎知事)



「清流のめぐみ」産地づくり研究会員

◆ ぎふ農業委員会女性ネットワーク地域別研修会(中濃・東農／飛驒)の開催

ぎふ農業委員会女性ネットワーク主催で8月4日(金)に多治見市・セラミックパークMINOで、8月6日(水)に高山市・高山市役所国府支店で開催した標記研修会に全体で27名参加し、本会議から松浦課補佐、川合主任が出席した。

県内の女性登用状況とグループワークの進め方について説明(川合)した後、女性委員登用促進チラシ作成をテーマにグループワークを行った。

グループワークでは、印象に残るキャッチコピーやレイアウトなどアイデアを絞り、グループで1枚チラシを作成した。作成したチラシは、女性農業委員・推進委員の登用に向けた候補者の掘り起しや、市町村等への働きかけに使用する。



グループワークの様子(中濃・東濃地域)

◆ 第49回全国稲作経営者現地研究会inひょうごに出席

全国稲作経営者会議、(一社)全国農業会議所、兵庫県稲作経営者会議主催で8月5・6日(火・水)、神戸市・ANAクラウンプラザホテル神戸で開催された標記研究会に全体で482名参加し、本県からは県稲作経営者会議 安藤副会長他16名が出席し、本会議から伊藤係長が出席した。

初日の冒頭、全国農業会議所 稲垣専務理事から「稲作経営者会議は来年50周年を迎える。これまで作る自由・売る自由を目指して活動してきた。この研究会の時間中、米の安全供給に関する会議が開かれており、米の増産に舵を切るか、今まさに政策の歴史転換の真っ只中にいる。本研究会では、2日間を通して情報を収集し、参加者らで活発に意見交換していただきたい」との主催者挨拶、兵庫県 齋藤知事、近畿農政局長 志知局長から来賓祝辞があり、齋藤知事からの祝辞では「近年は米をめぐる動きに注目が集まっている。兵庫県では、暑さに強いオリジナル品種の栽培を開始し、これを広めていきたいと考えている」との話があった。

全体会では、最初に、メインスピーチとして「稲作経営の新時代～自立した経営を目指すために～」と題して(公財)流通経済研究所の折笠主席研究員から、米の需給バランスと価格の変化、今後目指すべき経営などについて話があった。

次に、「いのちを育てる、稲作再設計」「いのちをつなぐ、コメの物語」の2つをテーマにトークセッションが行われ、折立主席研究員をファシリテーターとして、鳥取・青森・京都府の稲作生産者をパネリストに、自身の経営状況や、栽培の工夫等についてトークが行われた。

その後、政策提言「地域維持と食料安全保障の確保に資する新たな水田政策の確立に向けた提言」の発表が行われた。

2日目は、名刺交換会の他、前半には「コメ先物分野」「低コスト生産分野」のセミナー、後半には「コメ流通分野」「コメ政策分野」のセミナーが行われた。

◆ 食料システム法に関する説明会(東海ブロック)に出席

農林水産省主催で8月6日(木)、名古屋市・安保ホール及びWeb形式で開催された標記会議に、本会議から山田事務局長がWeb参加した。

冒頭、秋葉東海農政局長から「食料システム法は合理的な費用を考慮した価格形成を実現するための法であるが、関係者間だけでなく消費者の理解が不可欠であり時間をかけ作り上げていく必要もある。概要を説明するが、皆さんから多くの意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)食料の持続的な供給に関する法制化について(合理的な費用を考慮した価格形成、持続的な食料システムの確立) (2)持続可能な食品等の流通に向けて (3)特定農産加工業経営改善等臨時措置法について、説明があり、質疑応答が行われた。

◆ 第1回農地事務研究会を開催

農業会議主催で8月7日(木)に岐阜市・INNOVATOR'S VILLAGE及びWEB併用で開催した標記研修会に農業委員会職員等全体で85名参加し、本会議から、山田事務局長、田中課長、松浦課長補佐、伊藤係長、川合主任が参加した。

冒頭、山田事務局長から「委員改選対策での女性登用への早期対応、利用状況調査の適切な実施、来年度予算の確保等、当面对応すべき事項について説明等を行う。適切に対応頂きたい」との主催者挨拶をした。

項目として、(1)農業委員会委員対策について(説明者：松浦) (2)利用状況調査・意向調査の実施について(同：伊藤) (3)新たな食料・農業・農村基本計画と農業委員会に求める活動について(同：東海農政局 井上農地政策推進課長) (4)農地中間管理機構に貸し付けた農地の固定資産税課税軽減措置について(同：伊藤) (5)所有者不明農地制度について(同：田中) (6)その他(全国農業新聞、農業者年金等)(同：川合)について説明し、質疑応答を行った。

◆ 農業DXプラットフォーム構築検討会、岐阜県スマート農業推進協議会に出席

県主催で8月18日(月)、岐阜県庁で開催された標記検討会等に、全体で28名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、県農政部 河尻次長から「県の基本計画の見直しの中で、自給率向上に向け、生産量の増加と販路の拡大を検討しているが、生産量増大にスマート農業は不可欠。導入経営体は700を超えたが、さらに効果的な取り組みを検討したい。また、DXプラットフォームの方向性を見出したいと検討頂きたい」との主催者挨拶があった。

農業DXプラットフォーム構築検討会では、項目として、(1)農業DXプラットフォーム検証スケジュール (2)各品目における検証効果について (3)データ活用の目的と分析内容 (4)主要品目がプラットフォームに求める機能について (5)プラットフォームの活用方針について、説明があり、協議した。

また、スマート農業推進協議会では、(1)令和7年度のスマート農業の取組 (2)

新たな農政の基本計画におけるスマート農業の取組（３）スマート農業推進協議会の委員の任期について、説明があり、協議した。
なお、スマート農業の取組は順調であるが、D Xプラットフォームの本格運用には予算面を含め課題が多い。

◆ 地域計画に関する都道府県(岐阜県)との意見交換会に出席

農林水産省主催で８月１８日（月）、W e b形式で開催された標記会議に、農林水産省（東海農政局含む）、県農業経営課、県農畜産公社等、全体で１９名参加し、本会議から、山田事務局長、田中課長、松浦課長補佐が出席した。

最初に、県農業経営課（松浦係長）から、「岐阜県の地域計画の分析・検証の概要について」と「県内市町村の３地域での取組事例」を紹介。その後、農林水産省農地政策課からの質疑に対し、岐阜県側の関係機関が回答。引き続き、関係機関の協力の下、地域計画の実現とブラッシュアップに向けた取組を進めることとした。

◆ 県燃油価格高騰緊急対策推進協議会通常総会に出席

標記協議会主催で８月１９日（火）、岐阜市・J A会館で開催された標記総会に、本会議から岩井会長が出席した。

総会議案として、第１号議案「令和６事業年度事業報告（案）及び令和６事業年度収支決算（案）について」、第２号議案「令和７事業年度事業計画（案）及び令和７事業年度収支予算（案）について」、第３号議案「役員の選任（案）について」、協議し、原案のとおり承認された。

◆ 農業者年金加入推進特別研修会を開催

農業会議、J A中央会、農業者年金基金主催で８月２０日（水）、美濃市・みの観光ホテルで開催した標記研修会に、農業委員会（農業委員、推進員、事務局）、県等全体で３９名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、川合主任が出席した。

冒頭、J A中央会 北川センター長からは「農業を取巻く状況変化は激しいが、若い担い手には老後の備えが重要。スキルを高め加入推進に取り組んでほしい」、山田事務局長からは「農業者年金の推進手法等の理解を深め、８・９月の強化月間で制度の周知を十分に行い、ターゲットを再確認の上、取組を進めてほしい」との主催者挨拶を行った。

最初に、D V Dで農業者年金制度の基礎的事項を確認。その後、農業者年金基金の黒田理事長から、「農業者年金の特徴について」説明して頂いた。続いて、コンサルタントネットワーク(株)の原田氏から「人と人をつなぐコミュニケーション研修」と題しての研修を行った。

最後に、岐阜県の加入推進の取り組み方針について、説明し（川合）、本年度の加入推進目標（岐阜県目標：５１名、基金目標：２７名）や活動目標を確認した。

◆ 地域農業再生協議会等事務担当者会議に出席

県農業再生協議会主催で8月21日（木）、美濃市・みの観光ホテルで開催された標記研修会に全体で97名参加し、本会議から川合主事が出席した。

項目として、（１）水田全国会議での説明事項について （２）岐阜県の令和8年度産米の推進の方向性について （３）斑点米カメムシ類等臨時特例対策事業について、説明があり、質疑応答をした。

◆ 県稲作経営者会議青年部会員圃場視察研修会に出席

県稲作経営者会議青年部主催で8月21日（木）に開催された標記研修会に全体で20名参加し、本会議からは伊藤係長が出席した。

冒頭、高橋会長から挨拶があった。続いて最初の視察地、神戸町の（株）若松農園では、経営概要等について説明を受けた後、乾燥調製施設、農薬・肥料庫、育苗ハウス等の施設見学を行った。

次の視察地、大垣市の（株）西濃パイロットでは、最初の視察地と同じく、経営概要等について説明を受けた後、乾燥調製施設、低温農業倉庫等の施設見学を行った。

また、同視察地においては、「気候変動に伴う生育ステージ予測を営農支援システム「ザルビオ」によつて的確に行う方法について」、BASF ジャパン株式会社より説明を受けた。



（株）若松農園の視察



（株）西濃パイロットの視察

◆ 全国農業新聞総局担当者会議に出席

全国農業会議所主催で8月26日（火）、全国農業会議所で開催された標記会議に、全体で12名参加し、本会議から田中課長が出席した。

冒頭、大出部長から「毎年約4000部の減部が続いており、厳しい状況にある。農業委員、農地利用最適化推進委員の皆購読達成を目標に取り組んでもらいたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（１）令和7年度新聞事業の取り組み状況について、（２）情報事業ブロック会議での意見交換会取りまとめと今後の対応について、（３）その他事項として紙面改定に向けたアンケートの実施について協議した。

◆ 新規就農に向けた研修会に出席

県主催で8月26日（火）、海津市・岐阜県就農支援センターで開催された標記研修会に、本会議から伊藤係長が講師として出席した。

本研修会の受講者は、JA全農いちご研修施設と岐阜県就農支援センターの研修生等を対象とするもので、就農に際して把握しておくべき、「農業委員会制度及び農地法等について」講義を行った。

なお、受講生からは、農地法3条の許可要件や、農業用施設用地を設置する場合のポイント、農業者年金に関する質問があった。

◆ 県農政部と県農業法人協会、県稲作経営者会議との意見交換会に出席

県主催で8月29日（金）、岐阜市・ハートフルスクエアGで開催された標記会議に法人協会・稲作経営者会議、同青年部の役員、県農政部長他関係課長等、全体で35名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、伊藤係長が出席した。

意見交換会は、県農政部が新たな基本計画の策定等に資するため、県内農業の重要な担い手である両団体との意見を聞きたいとの趣旨で開催されたもの。

冒頭、堀農政部長から「基本計画を見直す中で食料自給率の向上は重要であり、米プロジェクトを立ち上げ対応を検討し、農地の受け手となる担い手確保には、担い手が力を発揮できる環境、受け手の未参入を積極的に進めたい」との主催者挨拶があった。

その後、(1)新たな基本計画について、(2)ぎふの米再生プロジェクトについて、県から説明があり、県の食料自給率向上や農業人材の確保・育成等について、意見交換した。なお、ぎふアグリチャレンジ支援センター 田口センター長から、(株)インディードリクルートパートナーズとの連携についての情報提供があった。

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和7年3月4日～4月7日	令和7年6月1日～ 令和11年5月31日	令和6年6月1日～ 令和7年2月1日
第2回	令和7年7月1日～8月4日	令和7年10月1日～ 令和11年9月30日	令和6年10月1日～ 令和7年6月1日
第3回	令和7年10月～11月（予定）	令和8年2月1日～ 令和12年1月31日	令和7年2月1日～ 令和7年10月1日

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	7	7	7	7

第2回	審査中	審査中	21	27
-----	-----	-----	----	----

◆ 令和6年度～7年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

7年度は、年間51人の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いします。

なお、令和6年度、7年度の新規加入人数は下記のとおりです。

月	加入人数（市町村名）	
	令和6年度	令和7年度
4月	3名（岐阜市2名、羽島市1名）	2名（池田町1名、高山市1名）
5月	2名（大垣市1名、神戸町1名）	0名
6月	2名（各務原市1名、高山市1名）	1名（高山市1名）
7月	2名（大垣市1名、下呂市1名）	3名（揖斐川町1名、高山市2名）
8月	2名（輪之内町1名、高山市1名）	1名（恵那市1名）
9月	1名（中津川市1名）	
10月	0名	
11月	8名（下呂市4名、高山市4名）	
12月	1名（下呂市1名）	
1月	3名（東白川村2名、高山市1名）	
2月	0名	
3月	7名（岐阜市2名、垂井町1名、恵那市1名、高山市3名）	
累計	31名	7名

◎加入取り組み状況

8月25日に海津市農業委員会と対象者1名に対して制度説明を行った。

8月26日に八百津町農業委員会の委員に対して制度説明を行った後、若手農業者が期間限定で行っている八百津の八百屋へ事務局と訪問し、チラシを配布した。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会 議 ・ 研 修 会 名 等
9／16 17	農業委員会サポートシステム操作研修会（岐阜会場：INNOVATOR ‘S VILLAGE） 〃（美濃会場：みの観光ホテル）
10／9	調整会議（シンクタンク庁舎）
10／15	第37回理事会・常設審議委員会（JA会館）
10／20	農業委員会職員全国研究会（東京都・）
10／21	ぎふ農業委員会女性ネットワーク総会・研修会（みの観光ホテル）
10/23・24	第27回全国農業担い手サミットinかごしま（鹿児島県）
10／29 10／31	複式農業簿記講座開講（高山会場：高山市民文化会館） 〃（関 会場：関市文化会館）
11／11	調整会議（シンクタンク庁舎）
11／14	常設審議委員会（NOSAIぎふ）
11／20	第13回臨時総会・第38回理事会（大垣フォーラムホテル） 農業委員会会長・事務局長会議（〃）
11／26 12／9	地域別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会 【岐阜・西濃】（都ホテル岐阜長良川） 【中濃・東濃・飛騨】（美濃市健康文化交流センター）
11／27	全国農業委員会会長代表者集会（東京・文京シビックホール）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・国が支える、大きな安心！農業者年金(パンフ) (R07-29 ポケット判 121 円)
- ・農地転用許可制度の手引 新訂版 (R07-13 A5 判 1,430 円)
- ・ブラッシュアップしよう！地域計画(リーフ) (R07-26 A4 判 132 円)
- ・2025 年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R07-25 A4 判 2,420 円)
- ・女性の力を農業委員会に！(リーフ) (R07-24 A4 判 55 円)
- ・農地中間管理事業活用ガイド(リーフ) (R07-19 A4 判 121 円)
- ・2025 年度版 よくわかる農家の青色申告 (R07-23 A4 判 990 円)
- ・農業振興地域制度のあらまし 第2版 (R07-16 A5 判 286 円)
- ・2025 年度版 農家相談の手引 (R07-20 A4 判 880 円)
- ・はじめての農業委員会2 農地利用状況調査の手引 (R07-18 A4 判 330 円)
- ・4訂 農業委員・推進委員活動マニュアル (R07-17 A4 判 770 円)
- ・2025 年度 農業委員会業務必携 (R07-10 A4 判 1,496 円)
- ・2025 年度版 農業者年金 年金の仕組みとメリット(リーフ) (R07-09 A4 判 110 円)
- ・2025 年度版 農業者年金 6つの特徴とメリット(リーフ) (R07-08 A4 判 55 円)
- ・2025 年度版 農業者年金で老後の生活を安心サポート(リーフ) (R07-07 A4 判 33 円)